

目次

2016年10月5・15日合併号

■座談会

グループ・ガバナンス強化に向けた 企業の取組みと法的論点〔上〕

同志社大学教授

キリンホールディングスグループ法務担当ディレクター

伊藤忠商事 執行役員法務部長

弁護士

船津 浩司
上野 正樹
茅野 みづる
石井 裕介

法人税法一三二条の二にいう不当性要件と

ヤフー事件最高裁判決〔下〕

早稲田大学教授

渡辺 徹也

有価証券報告書等の虚偽記載に係る

勧告事案における収益認識に関する考察

—— 近時の裁判例などを踏まえて ——

証券取引等監視委員会事務局開示検査課証券調査官

証券取引等監視委員会事務局開示検査課証券調査官

美崎 貴子
井出 浩二

米国の新たなインバージョン規制と 企業結合型インバージョンの最新動向

弁護士・ニューヨーク州弁護士

太田 洋

(42)

(32)

(23)

(6)





アジア地域ファンド・パスポートの概要と 利用上の留意点

弁護士（前金融庁総務企画局市場課専門官）

恵谷浩紀

(53)

制度の拡充を続ける英国ISAの概要と NISA制度拡充への展望

日本証券業協会政策本部企画部証券税制室総括次長

日本証券業協会政策本部企画部証券税制室

丹生健吾
上前智彦

(62)

D&O保険の戦略的な支払限度額増額

オリックスリスク管理本部リスク統括部担当部長

山越誠司

(69)

■実務問答会社法 第四回■ 支配株主の異動を伴う募集株式の発行等における 株主総会の開催時期

弁護士

辰巳郁

(77)

■商事法判例研究No.603（京都大学商法研究会） 金融商品取引所による上場廃止処分の違法性

甲南大学教授

梅本剛正

(83)

■ニュース■ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」の第九回会議 が開催される

日本証券業協会、「協会員のアナリストによる発行体への取材等及び情報伝達行為に関するガイドライン」
（案）に対する意見照会結果等を公表

日本証券業協会、個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書を公表

平成二八年八月定時株主総会の概況

(88)

スクランブル コーポレート・ガバナンスと会社補償

(90)